

出所者等の社会復帰支援に係る体制強化

2023 年度本部事務局活動内容

1. 就労奨励準備金の支給

- (1) 時期：通年
- (2) 場所：本部事務局(一社)ヒューマンハーバーそんとく塾（福岡県福岡市）
- (3) 対象：全職親企業
- (4) 内容：就労奨励準備金の適正支給
 - a. b. c 就労支援準備金の申請受付業務、適正審査、適正支給

【実績】

実施期間：2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

活用企業数：52 社 92 件（1 社複数で活用有）

活用金額：14,161,541 円（振込手数料含）

- d. 就労奨励準備金の広報宣伝及び説明会の実施

【実績】

○就労奨励金規約作成（300 枚）

○2024 年 6 月 6 日 全国支部長会議にて周知広報

○2024 年 7 月 18 日 全国支部長会議にて周知広報

<就労奨励準備金の支給 考察>

就労準備等奨励金の活用について、各拠点事務局及び支部を通して全職親企業への周知徹底を図り 52 社 92 件の利用があったことは成果として挙げられる。また、適正執行を行うため、申請内容の精査を務めたことで適正な執行を実施することができた。一方で、2023 年度 139 名の職親対象者の雇用があったにも関わらず活用数が少なかったこととしては、各連絡会議とへの参加ができなかったも企業が多く、就労準備等奨励金を知らなかったという企業の声も聞かれたことが原因と考える。今後は、新ホームページへの掲載や周知の「方法について検討し、有効活用できるようにしていきたい。

2. 拠点事務局の運営管理及びサポート

- (1) 時期：通年
- (2) 場所：本部事務局(一社)ヒューマンハーバーそんとく塾（福岡県福岡市）及び各 7 拠点事務局（北海道 東北 関東 東海 関西 中国 四国）
- (3) 対象：各拠点事務局（九州事務局を除く）

(4) 内容：各拠点事務局の運営相談対応及び運営支援

a. 拠点事務局の運営上の相談対応及び運営サポート

【実績】

- 運営全体に関わる会議 21回（トップ会議 戦略会議 全国支部長会議他）
- 拠点事務局サポート 5回（関西事務局1回 関東事務局4回）
- 拠点づくり担当会議 12回（支部立ち上げのための戦略会議等）
- 各支部サポート 4回（北海道2回 宮城支部1回）

b. 職親プロジェクトに関する情報管理及び職親企業情報の管理

【実績】

- 全国の職親企業情報の収集とデータ管理システムを構築
 - ・参加企業情報及び新規企業登録数
 - ※2024年3月31日現在 職親登録企業 394社
 - ※2023年4月1日～2024年3月31日 新規参加企業数 154社
 - ・職親対象者の雇用数等
 - 2023年4月1日現在 743名（10年間の雇用数）
 - 2023年4月1日～2024年3月31日

職親対象者	内定者	190名
	雇用者	139名
	退職者	50名
職親対象外	内定者	143名
（満期者、服役経験者）	雇用者	122名
	退職者	50名

c. 対象者受入れや職場定着に向けた各種のマニュアル等の作成配布

【実績】

- 採用マニュアルの作成配布及び周知
 - 2024年6月6日 全国支部長会議にて説明配布周知
 - 2024年7月18日 全国支部長会議にて説明配布周知
- <活動内容>
- 2023.4.7 職親プロジェクト報告会（zoom）
 - 2023.4.27 職親プロジェクト全国支部長会議（zoom）
 - 2023.5.10 日本財団打合せ
 - 2023.5.11 職親プロジェクト関東事務局発足に関する準備会
 - 2023.5.12 第1回職親プロジェクトトップ会議（zoom）
 - 2023.5.24 職親プロジェクト関西連絡会議
 - 2023.6.1 職親プロジェクト関東事務局発足式

2023.6.6 職親プロジェクト全国支部長会議 (zoom)
2023.6.9 拠点づくり担当会議 (zoom)
2023.6.12 職親プロジェクト戦略会議打合せ (zoom)
2023.6.13 職親プロジェクト戦略会議 (zoom)
2023.6.15 職親プロジェクト北海道支部連絡会議 (会場参加)
2023.7.3 拠点づくり担当会議 (zoom)
2023.7.18 職親プロジェクト全国支部長会議 (zoom)
2023.8.1 日本財団打合せ (小プロとの連携について・zoom)
2023.8.3 拠点づくり担当会議 (zoom)
2023.8.18 職親プロジェクトトップ会議 (zoom)
2023.8.31 職親プロジェクト関西議
2023.9.6 拠点づくり担当会議 (zoom)
2023.9.7 職親プロジェクト戦略会議 (zoom)
2023.9.13 職親プロジェクト北海道支部連絡会議 (会場参加)
2023.9.22 仙台保護観察所訪問
(宮城支部と仙台保護観察所の地域連携における打合せ会議)
2023.10.3 日本財団打合せ (zoom)
2023.10.4 拠点づくり担当会議 (zoom)
2023.10.16 山下幹事へ職親参加説明レクチャー
2023.10.19 日本財団 来年度助成金予算打合せ (zoom)
2023.10.30 職親プロジェクト全国支部長会議 (大阪開催)
2023.11.2 拠点づくり担当会議 (zoom)
2023.11.16 職親プロジェクトトップ会議 (zoom)
2023.11.30 職親プロジェクト関西連絡会議 (会場参加)
2023.12.7 拠点づくり担当会議 (zoom)
2023.12.11 職親プロジェクト戦略会議 (zoom)
2023.12.12 職親プロジェクト北海道支部連絡会議 (会場参加)
2023.12.14 職親プロジェクト埼玉支部長候補訪問
2024.1.9 拠点づくり担当会議 (zoom)
2024.1.12 職親プロジェクト臨時トップ会議 (千房(株)会議室)
2024.1.15 日本財団打合せ
2024.1.25 職親プロジェクト全国支部長会議 (zoom)
2024.2.7 拠点づくり担当会議 (zoom)
2024.2.8 日本財団打合せ (職業あっせん業資格取得について)
2024.2.16 職親プロジェクト宮城支部連絡会議 (zoom)
2024.2.28 職親プロジェクト研究会 (東京開催)

- 2024.3.4 職親プロジェクト戦略会議 (zoom)
- 2024.3.21 職親プロジェクト支部長及び事務担当者連絡会議 (zoom)
- 2024.3.22 日本財団打合せ (職業あっせん業資格取得について)
- 2024.3.29 拠点づくり担当会議 (zoom)

<拠点事務局の運営管理及びサポート 考察>

2022年度まで、各事務局が地域性を活かした取り組みを特色を生かしながら活動していたため、各事務局の活動について情報の共有はあるものの、統一した体制のもとに日本財団職親プロジェクトを推進できない面もあった。そこで、トップ会議、戦略会議、支部長会議を体系化し、協議内容を全国の視野に立った体制強化とプロジェクト推進に視点をおいた取り組みとすることとした。その結果、全国の動きを各拠点事務局及び支部が共有する事ができ、職親企業 1500 社、4500 名の雇用実現のため取り組むことができるようになり、職親プロジェクトが 10 年で参加した企業が 266 社だったのに対し、1 年間で 136 社の新規参加企業を獲得できるに至った。しかし、参加企業が増加している都道府県が限られており、支部が発足していない都道府県や職親企業がない都道府県もあり、今後は多くの支部を立ち上げ、47 都道府県に職親企業が所在するよう取り組みを進めていく必要がある。

日本財団職親プロジェクト									
職親会議									
トップ会議									
総代表	日本財団職親プロジェクト 代表 千原株式会社 代表取締役会長 中井 政嗣						日本財団	法務省	
本部事務局	本部事務局 ヒューマンハーバーそんとく塾 代表 副島 勲								
拠点名	北海道	宮城	静岡	大阪	中国	福岡	福岡	福岡	九州
各拠点都道府県	北海道	宮城	静岡	大阪	中国	福岡	福岡	福岡	九州
拠点事務局名	北海道	宮城	YOMIGAERI プロジェクト 代表 藤巻 豊	OMOIYARI プロジェクト 代表 草刈健太郎	中国	福岡	福岡	福岡	九州
拠点事務局代表									
2024年3月27日 現在 37都道府県 11支部 376 社 (+136社、-26社) ※赤字は2023年4月1日 266 社以降の増減分									
各支部支部長	北海道支部 44 社 (+ 18) (- 10)	青森 0 社 岩手 0 社 宮城支部 6 社 (+ 2) 秋田 0 社 山形 0 社 福島支部 2 社	茨城支部 3 社 (+ 2) 栃木支部 2 社 (+ 2) 群馬支部 5 社 (+ 2) 埼玉支部 7 社 (+ 1) 千葉支部 8 社 (+ 3) 福島支部 2 社	東京支部 13 社 (+ 8) 新潟支部 6 社 (+ 1) 山梨支部 1 社 長野支部 4 社 静岡支部 5 社 (+ 2) 神奈川支部 12 社 (+ 7)	富山支部 1 社 (+ 1) 石川 0 社 福井支部 3 社 (+ 3) 岐阜支部 1 社 愛知支部 0 社 三重支部 5 社 (+ 1)	滋賀支部 6 社 (+ 3) 京都支部 8 社 (+ 1) 大阪支部 59 社 (+ 7) (- 5) 兵庫支部 10 社 (+ 2) 奈良支部 46 社 (+ 15) 和歌山支部 14 社 (- 8)	鳥取 0 社 島根支部 1 社 (+ 1) 岡山支部 27 社 (+ 21) 広島支部 2 社 (+ 1) 山口支部 2 社 (+ 2)	徳島支部 1 社 香川 0 社 愛媛支部 1 社 (+ 1) 高知 0 社 大分支部 2 社 (+ 1) 熊本支部 19 社 (+ 8) 宮崎支部 2 社 (+ 1) 鹿児島支部 1 社 沖縄支部 10 社 (+ 7)	福岡支部 36 社 (+ 11) (- 2) 佐賀 0 社 長崎支部 1 社 (+ 1) 大分支部 2 社 (+ 1) 熊本支部 19 社 (+ 8) 宮崎支部 2 社 (+ 1) 鹿児島支部 1 社 沖縄支部 10 社 (+ 7)

3. 5 拠点（北海道 東北 東海 中国 四国）開設のための計画・伴奏支援・運営支援

(1) 5 拠点レベルでの職親 PJ 賛同・参加希望企業の誘致

(2) 説明会実施に向けたサポートと説明会への参加

(3) 準備会合実施に向けたサポートと準備会への参加

<実績>

○岡山支部発足・活動推進に向けた取組

2023.4.1 職親プロジェクト岡山支部発足式に向け県庁連絡

2023.5.9 職親プロジェクト岡山支部長事前打合せ訪問

2023.6.8 岡山支部へ参加申込書類送付（岡山支部長へ送付）

2023.6.13 岡山支部発足式案内状原本作成（岡山支部長へ送付）

2023.6.22 コレワーク中国施設向け職親プロジェクト説明会

2023.7.5 岡山支部発足式プレスリリース原稿作成（岡山支部長へ送付）

2023.9.4 岡山支部事前研修会会場参加

2023.9.12 NHK 岡山 岡山支部発足式への問合せ対応

2023.9.20 岡山支部発足式会場参加

2023.6.22 コレワーク中国施設向け職親プロジェクト説明会

○関東事務局発足・活動推進に向けた取組

2023.4.28 職親プロジェクト関東事務局発足に向け

(社) YOMIGAERI プロジェクトと打合せ (zoom)

2023.5.11 職親プロジェクト関東事務局発足打合せ

(社) YOMIGAERI プロジェクトと打合せ (zoom)

2023.5.15 関東事務局所属 降籟工業(株)より発足式に関する問い合わせ対応

2023.6.1 関東事務局発足式にて同意書配布

(社)YOMIGAERI プロジェクトに依頼)

2023.6.5 関東事務局所属(株)クリエイト参加登録方法の説明対応

2023.12.4 埼玉支部発足に向けた支部長候補選定打ち合わせ及び訪問

(コレワーク関東 株式会社関東自動車)

2024.1.16 職親関東所属降籟工業(株)メタバース旅費相談対応

2024.1.23 関東所属 (合) フォース就労準備等奨励金相談対応

○三重支部発足・活動推進に向けた取組

2023.7.10 三重支部発足に関する打合せ (zoom)

2024.2.29 三重支部事前研修会会場参加

2024.3.23 三重支部発足式会場参加

○福井支部発足・活動推進に向けた取組

- 2023.9.13 福井支部打合せ（zoom）（発足式に関わる打合せ）
- 2023.9.14 福井支部事前研修会会場参加
- 2023.9.20 福井支部発足式案内状原本作成（副支部長へ送付）
- 2023.9.21 福井支部発足式プレスリリース原稿作成（副支部長へ送付）
- 2023.9.21 福井支部発足式プレスリリース原稿作成（副支部長へ送付）
- 2024.10.10 福井支部発足式会場参加

○既存支部サポートその他

- ・北海道支部(会議参加3回 相談随時)
- ・宮城支部（会議参加1回 相談随時）

<主な活動月日>

- 2023.6.16 北海道支部へ同意書送付（各職親企業宛て）
- 2023.7.6 北海道支部長へ就労状況調査書原本送付
- 2023.7.25 宮城支部活動に関する打合せ（zoom）
- 2023.8.1 新潟支部活動に関する打合せ（zoom）
- 2024.1.16 北海道支部授業参観の相談対応
- 2024.1.23 宮城支部連絡会議（zoom）
- 2023.1.23 三重支部・熊本支部・福岡支部のぼり旗発注
- 2024.1.23 関東所属（合）フォース就労準備等奨励金相談対応
- 2024.1.24 本部所属奥州物産運輸(株)福井刑務所仕事F実施に伴う相談対応
- 2024.2.20 奈良支部「日本財団ロゴマーク」使用に関する相談対応
- 2024.3.13 北海道支部 KSP リモート授業受講相談対応
- 2024.3.26 関西事務局より相談対応（関西所属大和土木工業(株)面接時旅費について）
- 2024.3.27 関西所属大和土木工業(株)対象者面談旅費について相談対応

<5拠点（北海道 東北 東海 中国 四国）開設のための計画・伴奏支援・運営支援 考察>

北海道については、昨年度より16社増え44社の職親企業の参加を得ることができた。連絡会議において「触法障がい者」についての研修を深めるなど、雇用と対象者の良好な関係を築くための企業研修を取り入れた連絡会議の開催をサポートすることで、志の高い企業が参加するようになった。また、中国拠点として岡山支部の発足、東海拠点として福井支部と三重支部の発足に関わり、拠点の広がりを作ることができたことは成果として挙げられる。一方で、東北拠点として宮城支部の支援を行ってきたが、宮城支部内の活性化を図ることはできたが、他県への広がりを作ることができなかった。同じく四国地区については、愛媛県にて職親企業の参加は得たものの、拠点への広がりを作ることができなかった。今後

は、コレワーク仙台やコレワーク四国と協働しながら拠点づくりをしていく必要がある。

4. 拠点事務局の連携システムの構築及び実務サポート

(1) 時期：通年

(2) 場所：本部事務局(一社)ヒューマンハーバーそんとく塾（福岡県福岡市）及び各拠点事務局

(3) 対象：職親プロジェクト7拠点（九州事務局は除く）

(4) 内容：拠点事務局連絡会議の開催と仕事フォーラムの実施スキームの構築

a. 拠点事務局会の開催：

【実績】

2023年6月9日	参加者：拠点づくり幹事3名	各事務局2名
7月3日	参加者：拠点づくり幹事3名	各事務局8名
8月3日	参加者：拠点づくり幹事3名	各事務局3名
9月6日	参加者：拠点づくり幹事2名	各事務局5名
10月4日	参加者：拠点づくり幹事3名	各事務局3名
11月2日	参加者：拠点づくり幹事3名	各事務局3名
12月7日	参加者：拠点づくり幹事3名	各事務局1名
2024年1月9日	参加者：拠点づくり幹事3名	各事務局6名
2月7日	参加者：拠点づくり幹事3名	各事務局3名
3月21日	参加者：拠点づくり幹事3名	各事務局8名
	支部事務担当12名	
3月29日	参加者：拠点づくり幹事3名	各事務局2名

b. 仕事フォーラムが全矯正施設実施になったことによる課題分析（2022年度実績）

【実績】

○トップ会議、戦略会議、支部長会議での情報収集 計12回実施

c. 仕事フォーラムの有効でスムーズな実施に向けたスキームの企画立案

【実績】

○矯正施設からの仕事フォーラム企画書の提出から実施完了までのスキームを構築

○96施設（複数実施の施設有） 361企業が参加

d. 仕事フォーラム参加旅費の適正執行

【実績】 申請件数62件 2,617,279円執行

<拠点事務局の連携システムの構築及び実務サポート 考察>

拠点事務局の連携を図るため、本部事務局拠点づくり幹事を3名依頼し、活動を強化した。さらに事務局間の横断的情報の共有を図るため、1カ月に1回の拠点づくり会議を開催し、情報の共有化と事務処理の共通化を図ることができた。その結果、約款や要項の見直しを行うとともに、統一した組織として活動するための指針を作ることができた。さらに、職親企業数、雇用数について正確な統計を取ることができ、課題や取り組みの方針をより戦略的に計画実施することができるようになった。一方で、地域性を活かした取り組みと全体で取り組むことが混在している面もあり、各拠点独自の取り組みが拠点を道府県のみでの取り組みになっていることも多い。そのため、国全体としての取り組みにしていくためにも更なる情報の共有と活動計画の立案のための十分な討議の場が必要である。

また、仕事フォーラムについても、企業の参加情報を正確に集計した上で、矯正施設からの希望調査書をもとに、参加企業を選定していったことで一部の企業に偏った参加状況ではなく多くの企業に参加してもらえることができた。一方で、仕事フォーラムの矯正施設から出される希望調査書の提出ルートが複雑なため、開催までに期間が短いこともあり十分な企業選定ができないケースも多かった。今後は、法務省と協議の上開催までの流れを再検討する必要がある。

5. 職親参加企業数増加及び対象者の応募数増に向けた広報活動

(1) 時期：通年

(2) 場所：本部事務局(一社)ヒューマンハーバーそんとく塾(福岡県福岡市)各拠点事務局

(3) 対象：職親企業及び矯正施設に在籍の対象者

(4) 内容：職親プロジェクトの企業向け及び受刑者・入院者向け広報活動を行う

a. 職親プロジェクト紹介用ポスター及びチラシの作成(全国版)配布

【実績】

・打ち合わせ10回

・3,000枚制作配布
更生保護関係施設 136施設×3枚 枚配布
職親企業 363社 ×3枚 1089枚配布

・ステッカー1000枚制作配布

職親企業 363社 ×1枚 363枚配布
新規企業用事務局支部売場 14ヵ所×30枚=420枚送付

<職親参加企業数増加及び対象者の応募数増に向けた広報活動 考察>

2023年度は、ポスターの作成、新ホームページの作成、全国誌の作成と成果を残すことができた。今後は、成果物を配布活用して職親企業1500社、4,500名の雇用に向け更なる広報活動を続けていく必要がある。

ポスター

ステッカー

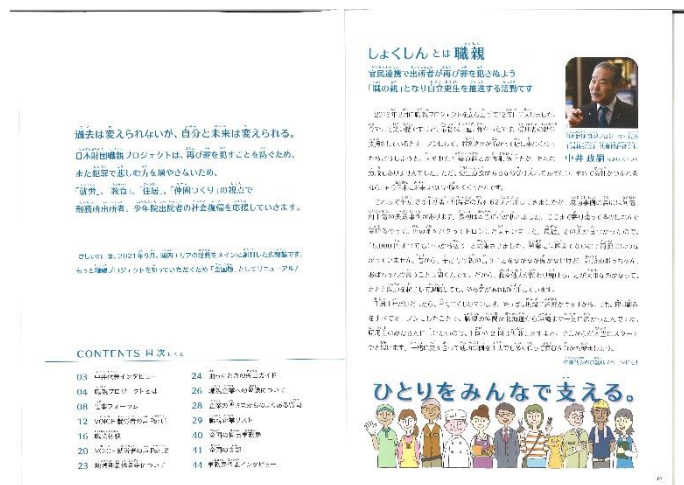


b. 矯正施設内対象者に向けた季刊誌・求人誌の作成配布

【実績】

さしいれ全国3000部制作送付

・本部事務局 1,500部 関東事務局 500部 関西事務局 500部 九州事務局 500部



c. 職親プロジェクト紹介用PVの作成（全国版）及びSNS等への掲載更新

○PV作成の予定だったが、メタバースによる仕事フォーラムとVRを使った職業意欲喚起を実施した方が効果が高いと考え、仮想空間作成と、VRの作成（建設、介護）を行い、出所者への提供を行った。

【実績】

○メタバース仕事フォーラム

実施日：2024年2月2日

内容：矯正施設内の受刑者・入院者と関東・関西の企業がメタバースを使った仮想空間内で仕事フォーラム（企業説明会）を実施

参加者（1）刑事施設 札幌刑務支所（5名）、帯広刑務所（3名）
月形刑務所（3名）

（2）少年施設 茨城農芸学院（2名）、多摩少年院（3名）、
新潟少年学院（2名）

（3）参加企業

<東京会場 日本財団 会議室>

東京都 関東 (株)ナチュラルスタンス

東京都 関東 (株)栄進

東京都 関東 (株)プリズム

東京都 関東 (株)ワライフ

長野県 関東 降旗興業(株)

静岡県 関東 (株)藤巻製作所

神奈川県 関東 (株)サムライ工業

福岡県 九州 (一社)ヒューマンハーバーそんとく塾

<大阪会場 千房株式会社 会議室>

大阪府 関西 カンサイ建装工業(株)

大阪府 関西 千房(株)

<メタバースの仮想空間>



<メタバース仕事フォーラム風景>



○VRを使った職業意欲喚起

実施日：2024年3月8日

内容：喜連川社会復帰促進センターにおけるVRを使った職業体験

参加者；対象施設 喜連川社会復帰促進センター 入所者10名

参加企業 建築 (株)大剛 (株)SHIROコーポレーション

介護 (株)ナチュラルスタンス (株)寿寿

日本介護医療センター(株)

実施日：2024年3月13日

内容：久里浜少年院 におけるVRを使った職業体験

参加者；対象施設 久里浜少年院 入所者5名

参加企業 建築 (株)大剛 (株)SHIROコーポレーション

(株)拓実建設

<VR 介護>



<VR 建設>



※施設内は撮影禁止のため資料画像はありません。

d. 職親プロジェクト照会用資料の作成と窓口の設置及び対応

【実績】

日本財団職親プロジェクトの新ホームページを作成。資料の閲覧及びお問合せ窓口を設置

新HPと新HPアドレス

<https://shoku-shin.jp/>

